

平成22年8月12日

経済産業省

平成21年情報処理実態調査報告書の概要

平成21年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

1. 大きく低下する情報処理関係諸経費

- 平成7年から平成20年まで、情報処理関係諸経費はゆるやかに減少傾向にある。これは、SaaS等に代表される外部資源の活用の幅が広がったことや、情報処理関連サービスの技術革新によりコストダウンが進んだことが要因であると推察される。また、情報システムの構築への取り組み状況は低下傾向にあるが、平成21年度以降にシステム構築を予定する企業は多く、今後システム構築の動きが拡大に向かう兆候がある。

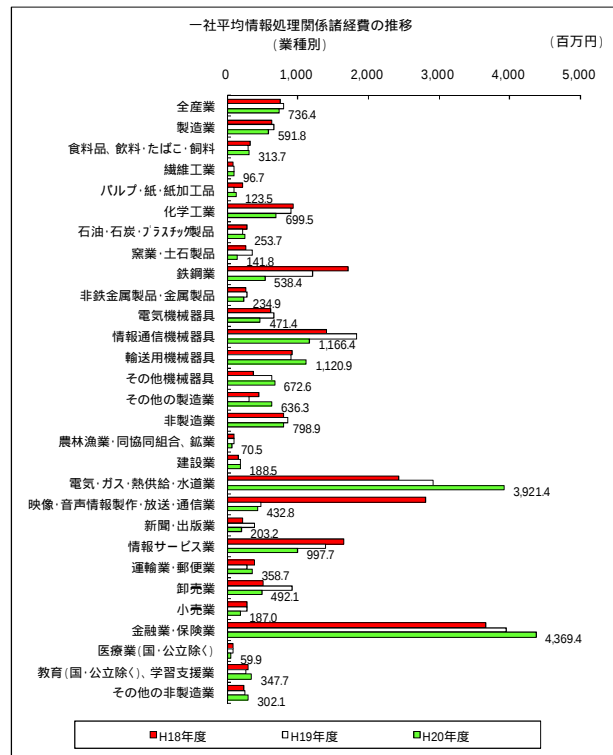
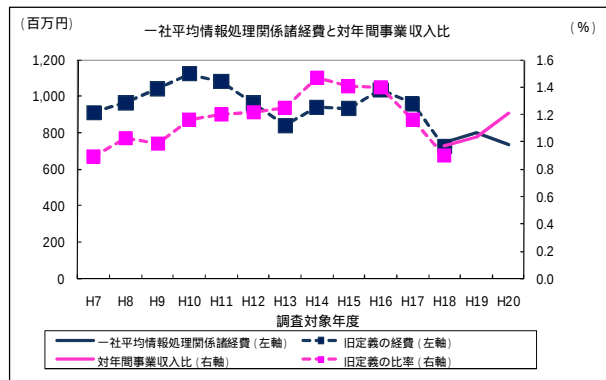
(1) 情報処理関係諸経費の状況

平成20年度¹の「一社平均情報処理関係諸経費」は、企業業績の悪化などを背景に、前年度比▲7.8%(平成19年度7億9,890万円→平成20年度7億3,640万円)と2年ぶりに減少した。しかし、「対年間事業収入比」は前年度差+0.2ポイントの1.2%と上昇し、下げ止まりの兆しを示した。

業種別にみると、製造業が▲11.4%と大きく減少しており、特に窯業土石製品製造業や鉄鋼業などにおける減少率が大きかった。

¹ 以下では、特に断りのない限り、調査対象年度については単に「年度」と表記し、調査実施年については「年調査」と表記する。

21 情報処理調査公表資料



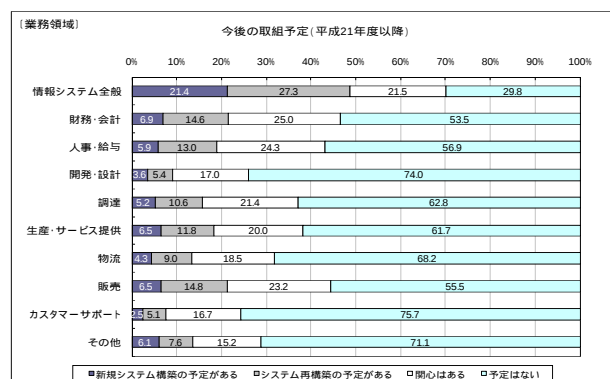
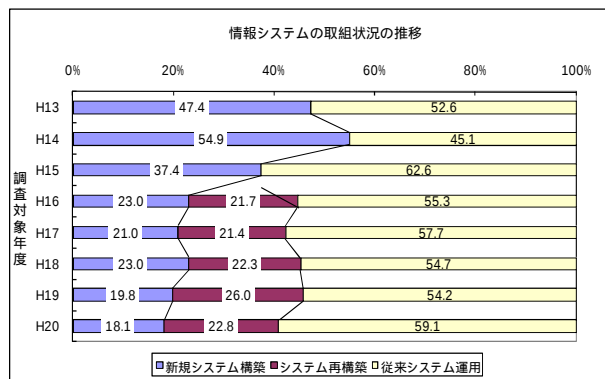
(注)

1. 回答企業一社平均の情報処理関係諸経費と情報処理関係諸経費の対年間事業収入比の推移。
2. 情報処理関係諸経費とは IT に関して生じた経費合計を表す。このため、情報処理関係諸経費には費用として計上されるハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費は含まれるが、費用として計上されないハードウェア及びソフトウェアの資産計上分の買取額は含まれない。
3. 各点線は、従来の定義による情報処理関係諸経費などを示している。平成 18 年度に情報処理関係諸経費の定義変更が行われ、ハードウェアの範囲をコンピュータ・FAX・携帯情報端末からコンピュータ・周辺機器、通信機器、その他の情報機器に拡充した。

(2) 情報システムの取り組み状況

平成20年度の情報システムを構築している企業における取り組み状況をみると、「新規システム構築またはシステム再構築を行っている企業の割合」は前年度差▲4.9ポイントの40.9%と、2年ぶりに低下した。

また平成21年度以降の情報システムの取り組み予定をみると、「新規システム構築またはシステム再構築の予定がある」と回答した企業の割合は48.7%と取り組み実績を上回り、今後新規システム構築やシステム再構築の動きが拡大に向かう兆候を示している。



(注)

1.左のグラフは、情報システム全般におけるシステムを構築している企業に対する、新規システム構築またはシステム再構築を行っている企業の割合の推移。右のグラフは、平成21年度以降の業務別情報システムの取り組み予定に関する設問について、回答企業全体に対する各選択肢を回答した企業の割合。

2.取り組み状況(左のグラフ)については、分母、分子を以下の通り設定し、計算。このため、概表4-2の構成比とは一致しない。
システムを構築している企業(分母)：

いずれかの業務領域について「新たなシステムの構築に取り組んでいる」、「システムの再構築に取り組んでいる」、「従来構築してきたシステムを運用している」のいずれかを回答した企業

新規システム構築またはシステム再構築を行っている企業(分子)：

いずれかの業務領域について「新たなシステムの構築に取り組んでいる」、「システムの再構築に取り組んでいる」のいずれかを回答した企業

3.取り組み予定(右のグラフ)における情報システム全般における各選択肢の企業は、以下の通り計算。

新規システム構築の予定がある：いずれかの業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」を回答した企業

システム再構築の予定がある：いずれかの業務領域について「システムの再構築を行う具体的な予定がある」を回答し、すべての業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」を回答しなかった企業

関心がある：いずれかの業務領域について「新たなシステムの構築及びシステムの再構築を行う具体的な予定はないが、関心はある」を回答し、すべての業務領域について「新たなシステムを構築する具体的な予定がある」及び「システムの再構築を行う具体的な予定がある」を回答しなかった企業

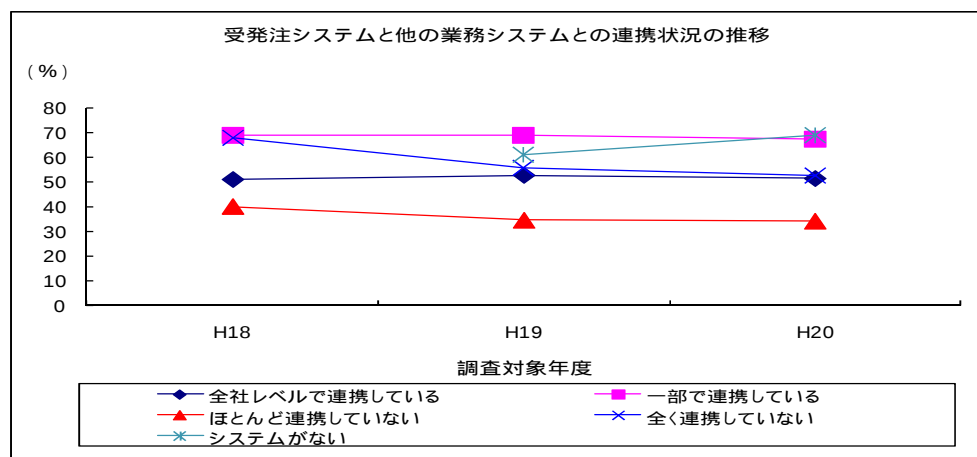
予定はない：回答企業数全体から上記の選択肢の企業数を差し引いた値

2. 積極的な全体最適化への取り組み

- 受発注システムと他の業務システムの連携は、平成18年より横ばいが続いている。IT投資によりリスク対応や法令対応への効果が上がってきており、企業に対する環境規制等が高まる中でIT投資が効果的であることが推察される。

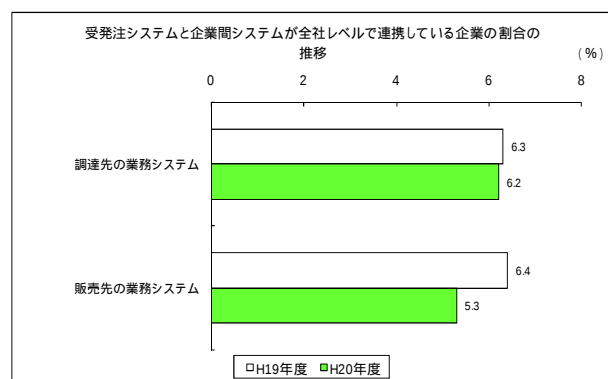
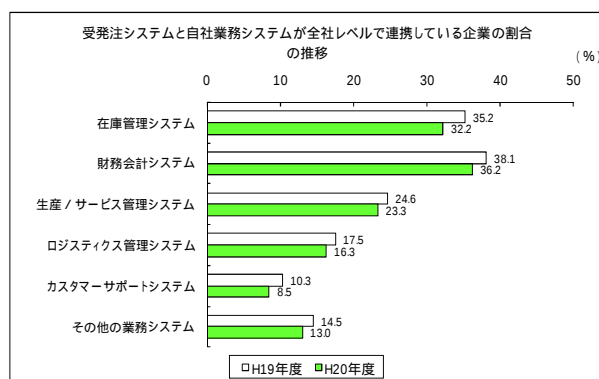
(1) 受発注システムと他の業務システムの連携状況

平成20年度受発注システムといずれかの業務システムと「全社レベルで連携している」企業の割合は、前年度差▲1.3ポイントの51.5%と低下したものの、50%を超える水準が続いている。連携先の業務システム別にみると、「全社レベルで連携している」企業の割合が高い業務システムは、「財務会計システム」、「在庫管理システム」、「生産／サービス管理システム」であった。



(注).

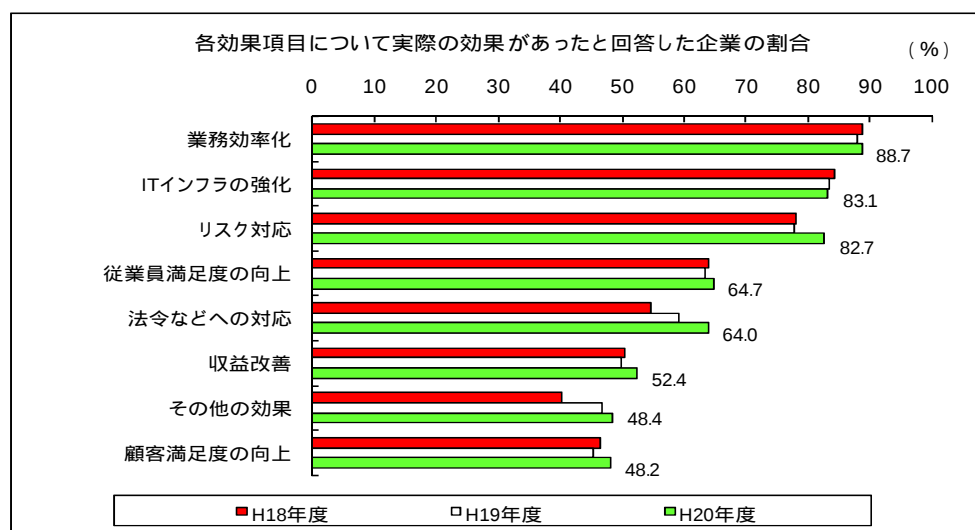
- 1.受発注システムと他のいずれかの業務システムについて該当する選択肢を回答した企業の、いずれかの業務システムの連携状況に関する設問に回答した企業に対する割合。
- 2.平成19年度以降、選択肢「システムがない」が追加された。



(注) 受発注システムと各業務システムが全社レベルで連携している企業の割合の推移。

(2) IT 投資効果の状況

平成18年度から20年度にかけて実施したIT投資効果の状況をみると、「ITインフラの強化」を除くすべての効果項目において、「実際の効果があった」と回答した企業の割合が上昇した。このうち上昇幅が大きかった効果項目は、「法令などへの対応」(前年度差+4.9ポイント)、「リスク対応」(同+4.8ポイント)など必ずしも売上拡大に直結しない項目であった。



(注)

- 1.IT投資の実際の効果に関する設問の回答企業に対する、各効果項目について「実際の効果があった」と回答した企業の割合の推移。
- 2.設問の対象は過去2年間に実施したIT投資で、IT投資の事前評価または事後評価を実施している企業が回答。
- 3.各効果項目について、以下の通り分母、分子を設定し計算しており、概表2-5-2の構成比とは一致しない。

当該効果項目の実際の効果に関する設問の回答企業(分母):

当該効果項目の実際の効果に関する設問で、「(実際の効果が)あった」または「なかった」のいずれかを回答した企業

当該効果項目について実際の効果があった企業(分子):

当該効果項目の実際の効果に関する設問で、「(実際の効果が)あった」と回答した企業

3. 運輸業・郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業などで利用される情報基盤強化税制

➤ 情報基盤強化税制は、主にインフラ関連業種にて利用が進んでいる。

平成18年度に創設され、平成20年度に2年間延長・拡充等された情報基盤強化税制の利用状況をみると、平成20年度同税制を利用した企業における一社平均の「税額控除額」、「繰越額」はそれぞれ2,700万円、1,280万円で、両者を合わせた「税額控除計」は前年度比+26.3%の3,980万円であった。また、「特別償却額」は同▲6.7%の3,220万円であった。

業種別にみると、「税額控除計」では運輸業・郵便業、映像・音声情報制作・放送・通信業、「特別償却額」では電気・ガス・熱供給・水道業などの業種において一社平均の利用額が大きかった。

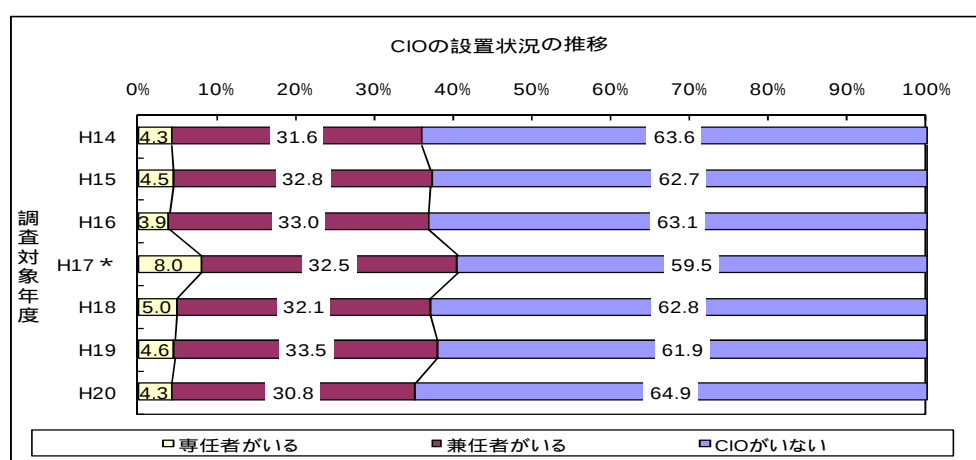


4. IT ガバナンス強化の動きの鈍化

- CIO 設置率、IT 人材育成実施率ともに横ばいであり、IT ガバナンス強化の動きが鈍化している。

(1) CIO の選任状況

平成 20 年度の「CIO (Chief Information Officer; 情報システム統括役員) の設置状況」をみると、「CIO 設置率」(「専任者がいる」または「兼任者がいる」のいずれかを回答した企業の割合)は、企業業績の悪化などを背景に、前年度差 ▲3.0 ポイントの 35.1%と 2 年ぶりに低下した。



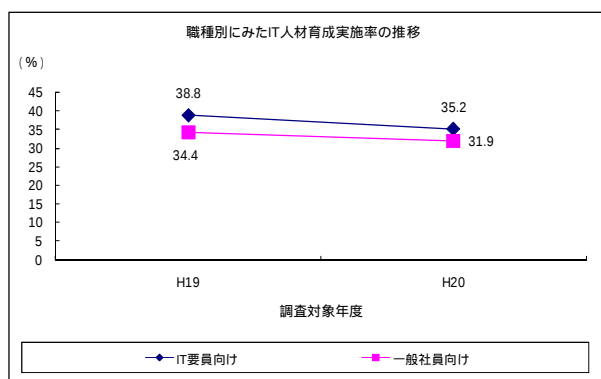
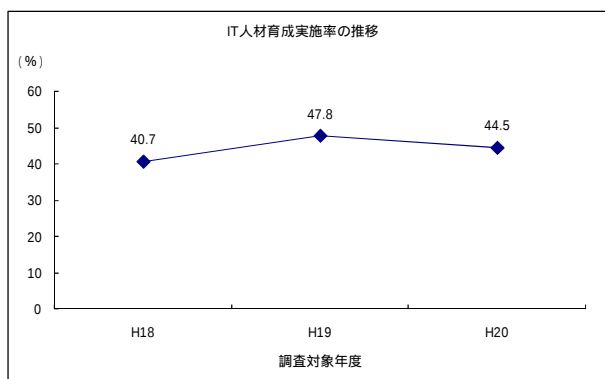
(注)

- CIO の設置状況に関する設問の回答状況。
- 平成 17 年度 CIO の定義拡張(情報システム統括役員→情報システム担当統括役員・部長)が行われたが、国際比較のため平成 18 年度以降は平成 16 年度以前の定義に戻している。

(2) IT 人材育成

平成 20 年度「IT 人材育成実施率」(IT 要員または一般社員向けに IT 教育・研修を実施している企業の割合)は、情報処理関係支出の抑制などの影響から、前年度差 ▲3.3 ポイントの 44.5%と低下した。内訳をみると、「IT 要員向け教育実施率」(IT 要員向けに IT 教育・研修を実施している企業の割合)及び「一般社員向け教育実施率」(一般社員向けに IT 教育・研修を実施している企業の割合)がともに前年度より低下した。

21 情報処理調査公表資料



(注)

- 1.IT 人材育成実施率と IT 要員向け及び一般社員向けのそれぞれ教育実施率の推移。
- 2.IT 人材育成実施率は、IT 要員向け及び一般社員向けの IT に関する教育・研修の実施状況に関する設問において、いずれかの設問を回答した企業に対する、いずれかについて「実施している」と回答した企業の割合により計算。
- 3.IT 要員向け及び一般社員向けの教育実施率は、各 IT に関する教育・研修の実施状況に関する設問において、それぞれ「実施している」と回答した企業の割合により計算。

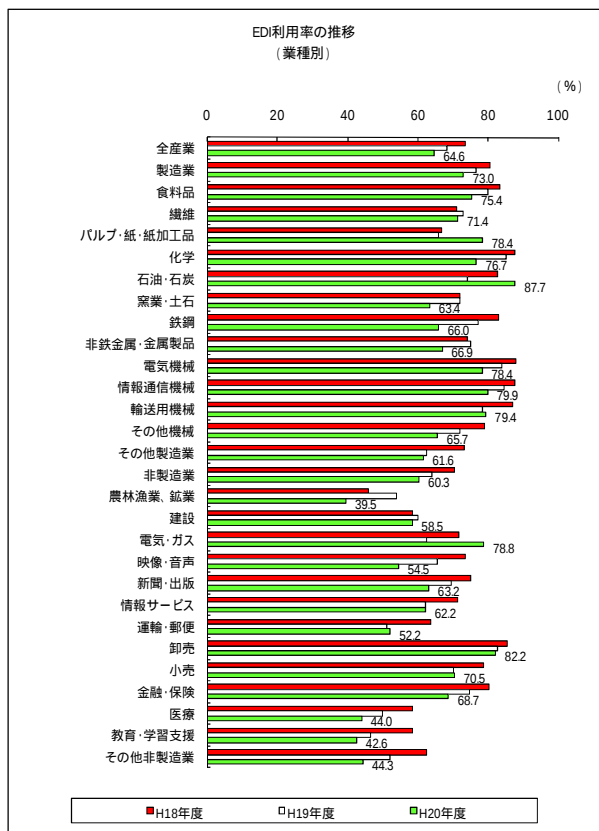
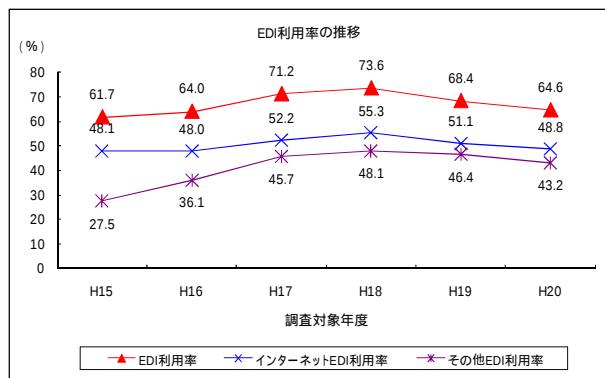
5 . EDI 利用率の低下

- 平成18年を境にEDI利用率は上昇から下降に転じている。
独自のEDIフォーマットを利用している企業が多く、調達及び販売でEDI実施の低さにつながっていると推察される。

(1) EDI等の状況

平成20年度の「EDI (Electronic Data Interchange; 電子データ交換) 利用率」(いずれかの業務領域で「インターネットEDI等」<インターネットを利用したEDI等>または「その他EDI等」<専用線や商用VAN等を利用したEDI等>のいずれかを利用している企業の割合)は、企業業績の悪化などから前年度差▲3.8ポイントの64.6%と2年連続で低下した。

業種別にみると、ほとんどすべての業種で「EDI利用率」が低下し、特に農林漁業・同協同組合・鉱業、鉄鋼業、映像・音声情報制作・放送・通信業における低下幅が大きかった。



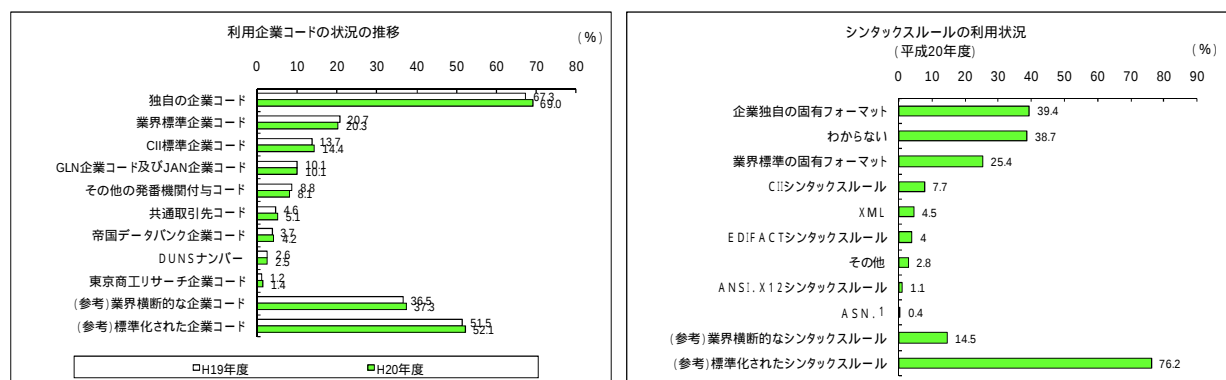
(注)

- 1.EDI利用率とは、いずれかの業務領域で、BtoB等の実施手段として「インターネットEDI等」または「その他EDI等」をあげた企業の割合。
- 2.インターネットEDI利用率とは、いずれかの業務領域で、BtoB等の実施手段として「インターネットEDI等」をあげた企業の割合。その他EDI利用率とは、いずれかの業務領域で、BtoB等の実施手段として「その他EDI等」をあげた企業の割合。
- 3.インターネットEDI等とはインターネットを利用したEDI等をいい、その他EDI等とは専用線や商用VAN等などインターネット以外のネットワークを利用したEDI等をいう。

(2) EDI フォーマットの状況

平成20年度のEDIを利用している企業におけるEDIフォーマットの利用状況をみると、企業コードもシンタックスルールも独自のフォーマットを利用している企業が最も多く、「独自の企業コード」を利用している企業の割合は69.0%(前年度差+1.7ポイント)「企業独自の固有フォーマット(のシンタックスルール)」を利用している企業の割合は39.4%であった。

なお、業界横断的なEDIフォーマットの利用企業割合を計算すると、「業界横断的な企業コード」を利用している企業の割合は37.3%(同+0.8ポイント)「業界横断的なシンタックスルール」を利用している企業の割合は14.5%と低くなった。



(注)

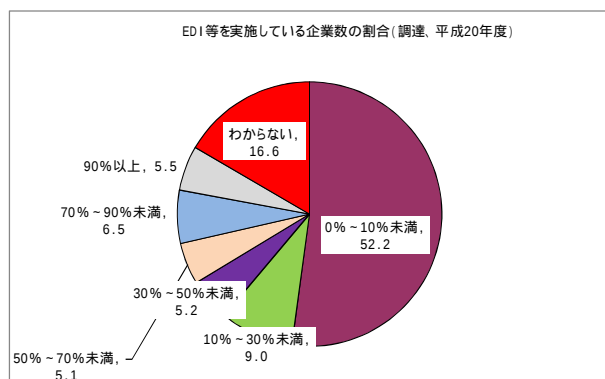
- EDI利用企業において、それぞれのコードを利用している企業の割合とそれぞれのシンタックスルールを利用している企業の割合(いずれも複数回答可)。
- 業界横断的な企業コードとは、以下のいずれかの企業コードを利用している企業の割合。なお、この数値は概表3-1-2-1とは別に個票データに基づき計算された値であるため、同表には掲載されていない。
CII標準企業コード、GLN企業コード及びJAN企業コード、共通取引先コード、DUNSナンバー、帝国データバンク企業コード、東京商工リサーチ企業コード、その他の発番機関が付与した企業コード
- 標準化された企業コードとは、以下のいずれかの企業コードを利用している企業の割合。概表3-1-2-1において100%から「(参考)独自の企業コードのみ」の構成比を引いて計算。
CII標準企業コード、GLN企業コード及びJAN企業コード、共通取引先コード、DUNSナンバー、帝国データバンク企業コード、東京商工リサーチ企業コード、その他の発番機関が付与した企業コード、業界等で標準として取り決めた企業コード
- 業界横断的なシンタックスルールとは、以下のいずれかのシンタックスルールを利用している企業の割合。なお、この数値は概表3-1-2-3とは別に個票データに基づき計算された値であるため、同表には掲載されていない。
CIIシンタックスルール、EDIFACTシンタックスルール、ANSI.X12シンタックスルール、ASN.1、XML
- 標準化されたシンタックスルールとは、以下のいずれかのシンタックスルールを利用している企業の割合。なお、この数値は概表3-1-2-3とは別に個票データに基づき計算された値であるため、同表には掲載されていない。
CIIシンタックスルール、EDIFACTシンタックスルール、ANSI.X12シンタックスルール、ASN.1、XML、貴社または取引先の業界標準の固有フォーマット

(3) EDI 実施先割合の状況

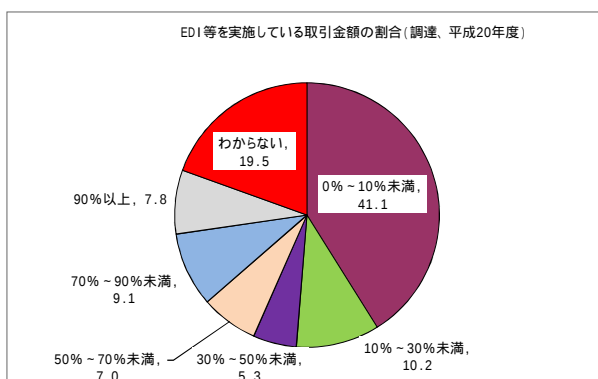
平成20年度における取引先全体に占める EDI を実施している取引先の割合をみると、「調達」も「販売」も同割合が「0%～10%未満」と回答した企業が最も多く、「調達」では回答企業の52.2%、「販売」では同53.6%と50%を超えた。取引額全体に占める EDI を実施している取引の割合も同様に、同割合が「0%～10%未満」と回答した企業の割合は、「調達」が41.1%、「販売」が37.9%となった。このことから、取引先のうち EDI を実施している企業が一部にとどまっていることがうかがわれる。

(1) 調達先における状況

EDI 実施企業数割合

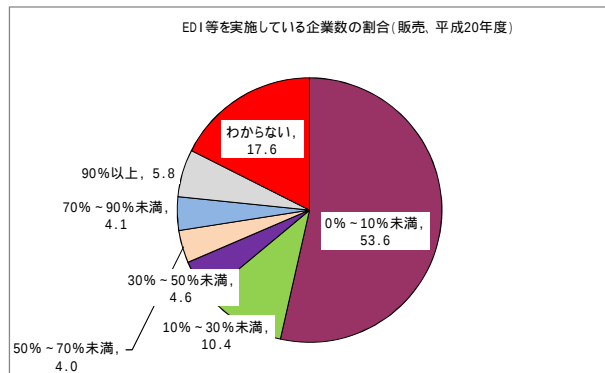


EDI 実施金額割合

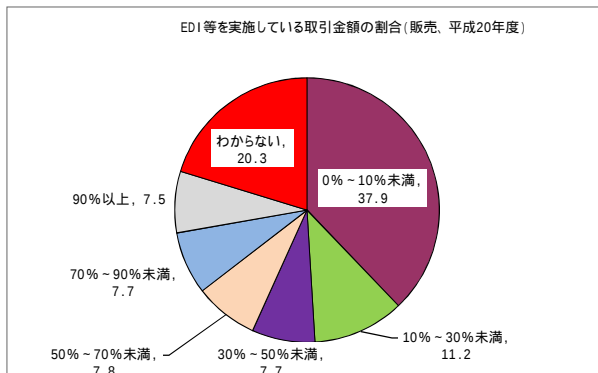


(2) 販売先における状況

EDI 実施企業数割合



EDI 実施金額割合



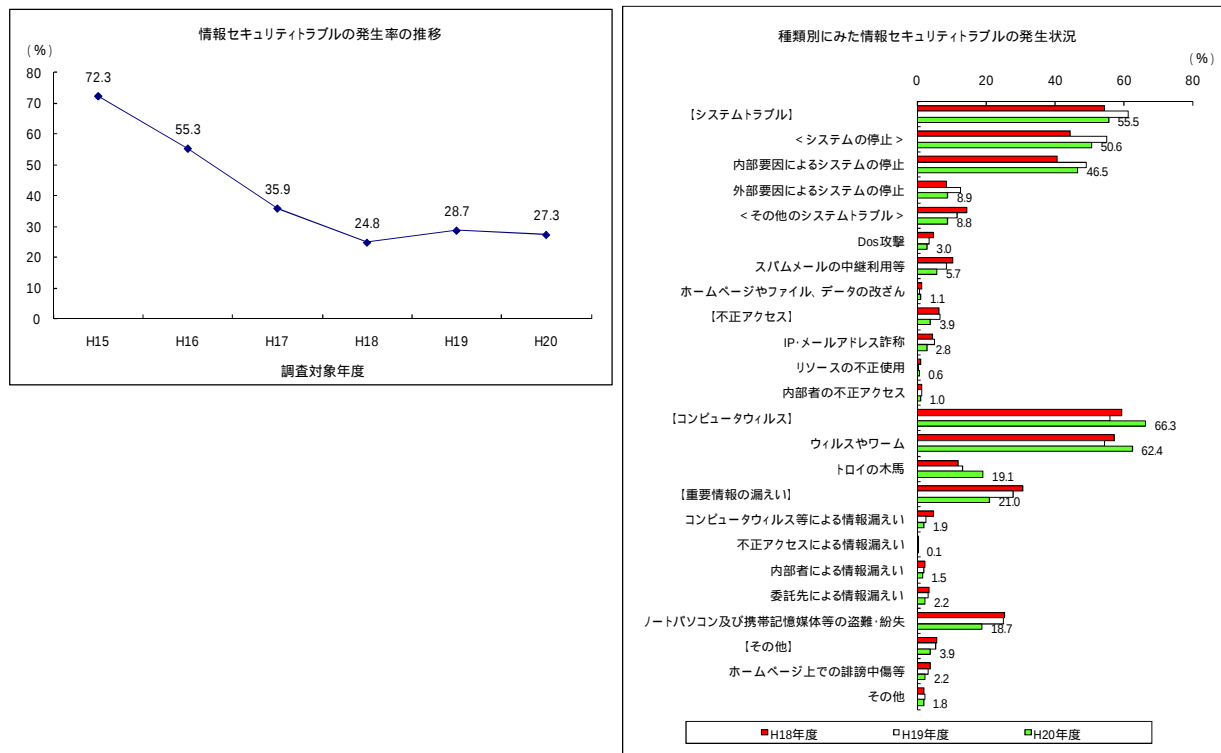
(注) EDI 利用企業における、取引先(取引額)全体に占める EDI を実施している取引先(取引額)の割合。

6. 情報セキュリティ対策の後退

- 平成15年以降情報セキュリティトラブルの発生率は低下傾向にある。
情報処理関係支出に占める情報セキュリティ対策費用が上昇している可能性が高く、
企業側が高い意識を持ち、情報セキュリティ対策を実施していることが推察される。

(1) トラブルの発生状況

平成20年度の「情報セキュリティトラブルの発生率」(情報セキュリティトラブルが発生した企業の割合)は前年度差▲1.4ポイントの27.3%と低下したものの、平成18年度以降下げ止まりつつある。内訳をみると、【重要情報の漏えい】及び<システムの停止>が発生した企業が情報セキュリティトラブルが発生した企業に占める割合が、それぞれ同▲6.9ポイント、同▲4.3ポイントと低下したが、【コンピュータウィルス】が発生した企業の割合は同+10.5ポイントと大きく上昇した。

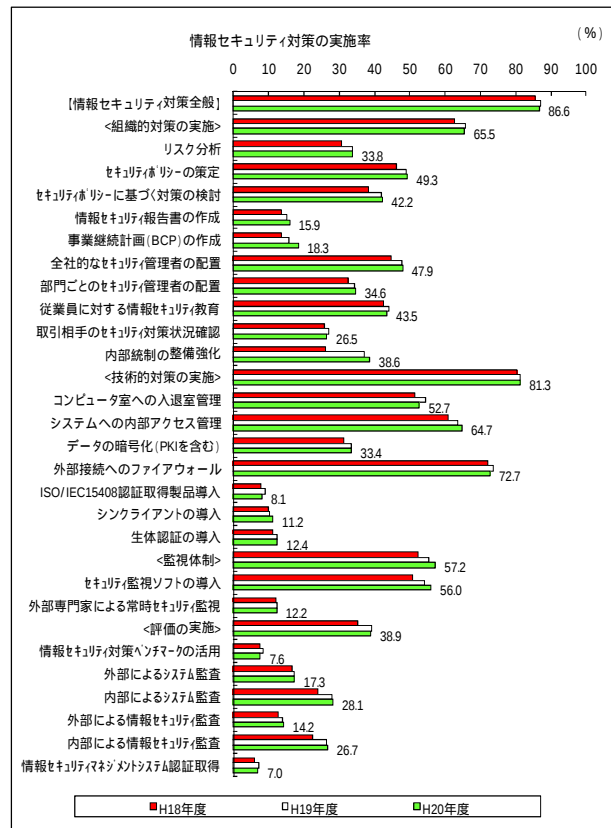
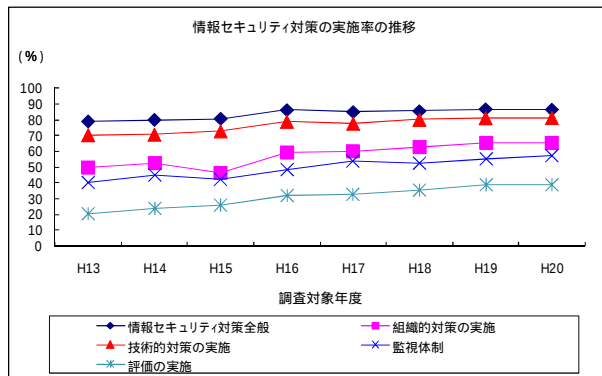


(注) 情報セキュリティトラブルが「発生した」と回答した企業の割合の推移と、情報セキュリティトラブルが発生した企業において当該種類のトラブルが「発生した」と回答した企業の割合の推移。

(2) 情報セキュリティの対策状況

平成20年度の【情報セキュリティ対策全般】の「実施率」(いずれかの情報セキュリティ対策を実施している企業の割合)は、前年度差▲0.3ポイントの86.6%と、3年ぶりに低下したものの、90%近い値を示した。

内訳をみると、「コンピュータ室への入退室管理」や「ISO/IEC15408 認証取得製品導入」、「情報セキュリティ対策ベンチマークの活用」、「外部接続へのファイアウォール」における「実施率」の低下幅が大きかった。



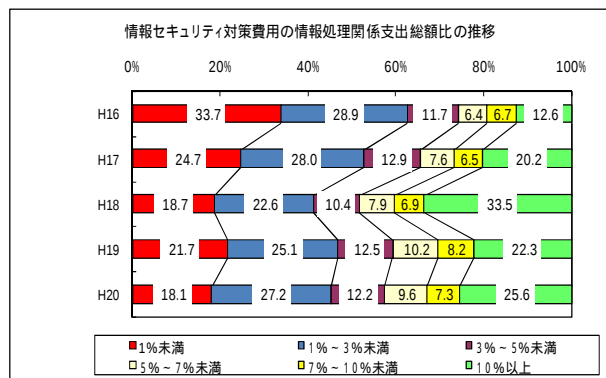
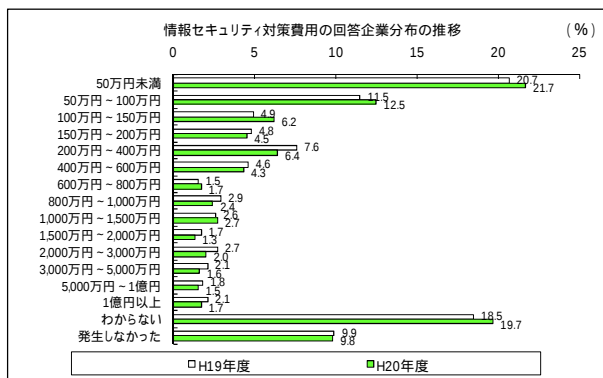
(注)

1. 情報セキュリティ対策の実施状況について「既に実施している」と回答した企業の割合の推移。
2. 情報セキュリティ対策全般の実施率は、いずれかのセキュリティ対策の実施状況について回答した企業に対する、いずれかの情報セキュリティ対策について「既に実施している」と回答した企業の割合により計算。
3. 各カテゴリーの実施率は、それぞれのカテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策の実施状況について回答した企業に対する、同カテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策について「既に実施している」と回答した企業の割合により計算。

(3) 情報セキュリティの対策費用

平成20年度における「情報セキュリティ対策費用の回答企業分布」をみると、前年度より上昇幅が最も大きかった金額階級は「100万円～150万円」(前年度差+1.3ポイント)で、次に「50万円(未満)」(同+1.0ポイント)、「50万円～100万円」(同+1.0ポイント)が続いた。一方その他の金額階級については、「600万円～800万円」及び「1,000万円～1,500万円」を除きすべて低下しており、一社平均の情報セキュリティ対策費用が低下したことがうかがわれる。

しかし、「情報セキュリティ対策費用の対情報処理関係支出総額比」をみると、「1%未満」が同▲3.6ポイントと低下する一方、「10%以上」が同+3.3ポイントと上昇していることから、情報セキュリティ対策費用の対情報処理関係支出総額比は上昇している可能性が高く、ITの中では情報セキュリティ対策への支出が積極化していることがうかがわれる。

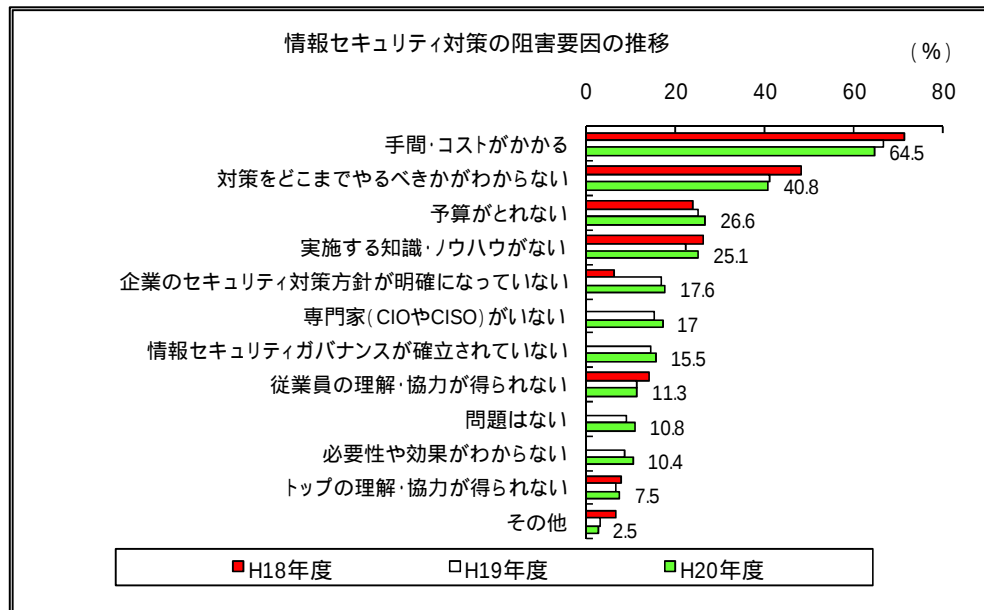


(注)

- 情報セキュリティ対策費用の設定の回答状況と、情報セキュリティ対策費用の情報処理関係支出総額比。
- 平成16年度及び平成17年度の情報セキュリティ対策費用の情報処理関係支出総額比分布は、各回答企業の情報セキュリティ対策費用と情報処理関係支出総額の回答に基づき計算。
- 平成18年度の情報セキュリティ対策費用の情報処理関係支出総額比は、以下の通り回答された情報セキュリティ対策費用の選択肢の中間値を回答企業の情報セキュリティ対策費用とみなし、これと各企業が回答した情報処理関係支出総額を用いて計算。
「200万円未満」=100万円、「200万円～400万円」=300万円、「400万円～600万円」=500万円、
「600万円～800万円」=700万円、「800万円～1,000万円」=900万円、「1,000万円～1,200万円」=1,100万円、
「1,200万円～1,400万円」=1,300万円、「1,400万円～1,600万円」=1,500万円、「1,600万円～1,800万円」=1,700万円、
「1,800万円～2,000万円」=1,900万円、「2,000万円以上」=4,000万円
- 平成19年度及び平成20年度の情報セキュリティ対策費用の情報処理関係支出総額比は、以下の通り回答された情報セキュリティ対策費用の選択肢の中間値を回答企業の情報セキュリティ対策費用とみなし、これと各企業が回答した情報処理関係支出総額を用いて計算。
「50万円未満」=25万円、「50万円～100万円」=75万円、「100万円～150万円」=125万円、
「150万円～200万円」=175万円、「200万円～400万円」=300万円、「400万円～600万円」=500万円、
「600万円～800万円」=700万円、「800万円～1,000万円」=900万円、「1,000万円～1,500万円」=1,250万円、
「1,500万円～2,000万円」=1,750万円、「2,000万円～3,000万円」=2,500万円、「3,000万円～5,000万円」=4,000万円、
「5,000万円～1億円」=7,500万円、「1億円以上」=2億円

(4) 情報セキュリティ対策の阻害要因

平成20年度の「情報セキュリティ対策の阻害要因」をみると、「手間・コストがかかる」(64.5%)や「対策をどこまでやらなければならないかわからない」(40.8%)などをあげた企業が多かったが、いずれも前年度より低下した。これら以外の阻害要因については、「その他」を除き上昇しており、「実施する知識・ノウハウがない」(前年度差+2.7ポイント)や「専門家(CIOやCISO)がいない」(同+1.8ポイント)「予算がとれない」(同+1.7ポイント)などにおける上昇幅が大きかった。



(注)

1. 情報セキュリティ対策の阻害要因に関する設問(複数回答可)の回答状況。
2. 図中の阻害要因のうち、「専門家(CIOやCISO)がいない」、「情報セキュリティガバナンスが確立されていない」、「問題はない」、「必要性や効果がわからない」は、平成19年度に選択肢として追加された項目である。

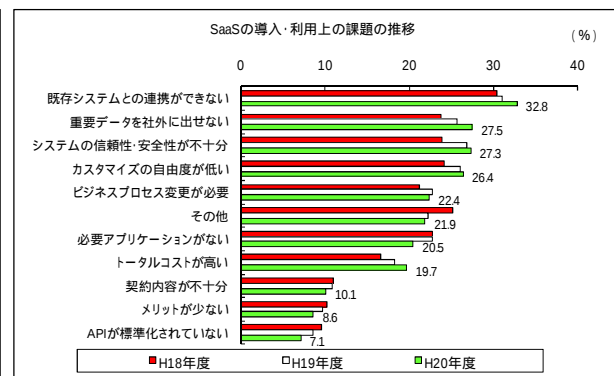
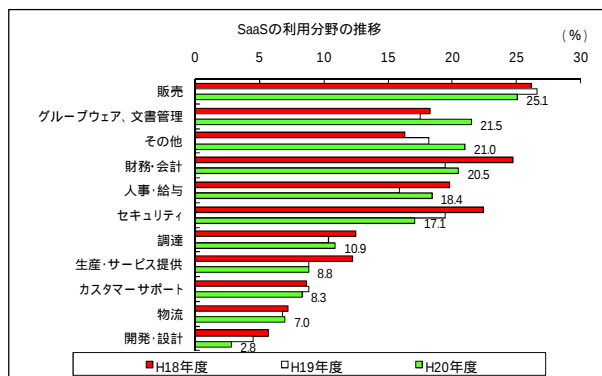
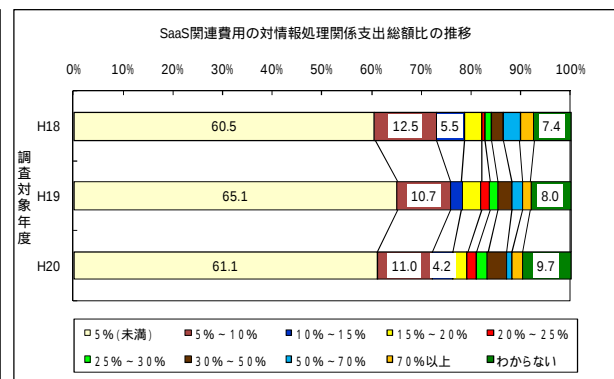
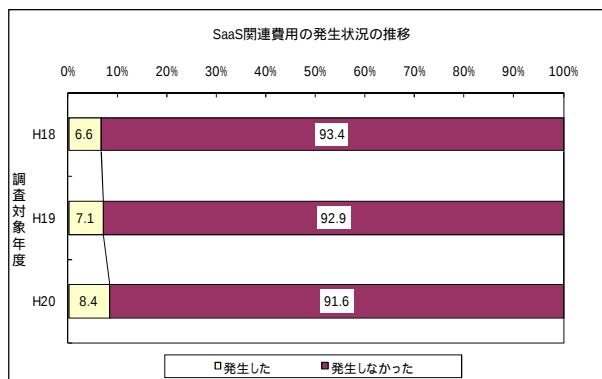
7. 緩やかに拡大する SaaS 利用

- SaaS 利用が拡大を続ける一方で、導入・利用上の課題が明確になってきている。

平成 20 年度の「SaaS 利用率」(SaaS 関連費用が発生した企業の割合)は前年度差 +1.3 ポイントの 8.4%と、規模の大きい企業を中心に 2 年連続で上昇した。また「SaaS 関連費用の対情報処理関係支出総額比」をみると、「5% (未満)」が低下する一方、それより比率が高い階級については、「15%～20%」及び「50%～70%」を除くすべての階級について前年度より高まっていることから、SaaS 関連費用の対情報処理関係支出総額比が上昇している可能性が高く、IT に関わる支出の中で SaaS への支出が積極化していることがうかがわれる。

「SaaS の利用分野」で上昇が目立つ分野は、「グループウェア、文書管理」(前年度差 +4.0 ポイント)、「その他」(同 +2.8 ポイント)、「人事・給与」(同 +2.5 ポイント)などであった。

「SaaS の導入・利用上の課題」としては、「既存システムとの連携ができない」(同 +1.8 ポイント)や「重要データを社外に出せない」(同 +1.8 ポイント)などをあげた企業の割合が、大きく上昇した。



(注) SaaS 関連費用の発生状況の設問において、SaaS 関連費用が「発生した」と回答した企業の割合、及び SaaS 関連費用の対情報処理関係支出総額比の設問と SaaS の利用分野に関する設問(複数回答可)と、SaaS の導入・利用上の課題に関する設問(複数回答可)の回答状況の推移。

以上